

平成30年3月期 決算短信〔米国会計基準〕(連結)

(別紙)参考資料:「2018年3月期(平成30年3月期)連結業績説明会資料」

2018年3月期 連結業績説明会



25th
Anniversary

株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード:3774）

2018年5月15日

I . 2018年3月期 総括

II . 2019年3月期 事業計画

III . 2018年3月期 連結業績

IV . ご参考資料

I. 2018年3月期 総括

% = 前年同期比増減
*1 当社株主に帰属する当期純利益
*2 償却前営業利益

売上高	1,760.5億円	+11.6%	Adjusted EBITDA*2	191.3億円	+18.7%
売上総利益	282.3億円	+11.8%	ROE		7.3%
営業利益	67.6億円	+31.7%	1株当たり年間配当額		27.00円
税前当期純利益	78.4億円	+44.5%			
当期純利益*1	51.1億円	+61.3%			

ストック売上大幅増収継続でサービス事業者としてより強固な事業基盤を確立 ビジネスアセットを基にフィンテック等へ事業領域を拡張

◆ 法人NWサービス売上大幅伸長

- ストック売上 **+14.0%**
- 法人インターネット接続売上 **+23.5%**
 - セキュリティ売上 **+26.2%**
 - WAN売上 **+10.7%**
- 豊富なNWサービスラインアップで法人向け総合力追求
- オムニバス、DDoS対策、SOC、仮想デスクトップ等牽引
 - 大口自治体セキュリティクラウド案件もストック増収に貢献

◆ マルチ・プライベートクラウド戦略他でSI優位性発揮

- クラウド売上 **179.1億円(+14.4%)**
- VMware仮想化プラットフォーム、GIO P2、統合運用サービス(UOM)等のプライベートクラウドサービス群で大口案件順次捕捉
- SI運用保守売上 **+7.9%**
- クラウド+セキュリティ+NW+SIの複合提供モデルで付加価値向上

◆ 国際事業売上 61.3億円、計画通り黒字化

- 国内顧客へのグローバルソリューション提供と海外クラウドJV・GDPRコンサル等で事業拡張

◆ IoT案件・MVNEで他MVNOとの差別化確立

- モバイル総売上 **353.3億円(+32.3%)**
- モバイル総回線数 **234.5万回線(+26.4%)**
- 18年3月末MVNE顧客数 **137社(前期末比+13社)**
- 18年3月末IoT関連引き合い件数 **320件超**
- 製造業含み幅広く商談・PoC積み上げ中:コネクテッドホーム・カー、農地/水産/工場/設備などのリモート監視、監視/防犯カメラ、自社製品組み込み等々
- フルMVNOサービス提供開始(18年3月～)
- SIMライフサイクル管理、海外事業者との柔軟連携、チップSIM等の特徴を活かした独自サービスの展開開始

◆ 更なる事業拡張を推進

- デジタル通貨取引・決済の(株)ディーカレット設立(IIJ持分 35%)
メガバンク他有力事業会社18社参画、FY18下期からのサービス提供開始、鋭意開発中
- JOCDN(株)に民放各社出資(IIJ持分 20%)、民放・大手コンテンツ事業者等15社へとCDNサービス提供先順次拡大
- 関東圏自社DC建設開始、設備集約・インフラ優位性展望
- 地域包括ケア向けソリューション「IIJ電子@連絡帳」活用
愛知県・茨城県・長野県等の自治体及び医療機関へ順次提供中

II. 2019年3月期 事業計画

単位: 億円

**目標:フルMVNO先行コスト増あるなか、ストック売上継続増収等で増益確保
FY19の大幅増益を支えるべく強固な売上ベースを蓄積**

	売上高比	売上高比	前期比増減	
	FY17実績 (17年4月～18年3月)	FY18見通し (18年4月～19年3月)		
売上高	1,760.5	1,900	+139	+7.9%
売上原価	84.0% 1,478.2	84.3% 1,602	+124	+8.4%
売上総利益	16.0% 282.3	15.7% 298	+16	+5.6%
販売管理費等	12.2% 214.7	12.0% 228	+13	+6.3%
営業利益	3.8% 67.6	3.7% 70	+2	+3.5%
1株当たり 配当金	27.00円	27.00円	-	-

目標・想定

法人
NW

- 既投資サービス群の売上継続積み上げで利益底上げ
- xSP(サービス事業者)向け販売体制強化
- DDoS対策、SOC等でセキュリティサービス伸長
 - ・独自脅威情報の生成・サービスへの実装で優位性発揮
- JOCDN経由の配信トラフィック確保でIP売上拡大

モバイル
IoT

- IoT/M2Mで法人トラフィック確保・集約に注力
 - ・中期でモバイル利益率改善に期待
 - ・IoT案件でセキュリティ・クラウド・SI等の既存売上も伸長
 - ・顧客数・提供回線数増加でMVNE取引継続拡大
- IoTサービスとフルMVNO連携でB2B2Xモデル追求、ユースケース横展開加速

クラウド
SI

- SE稼働向上等でSI利益率向上
- マルチ・プライベートクラウド需要の取り込み一層強化
 - ・セキュリティ等NWサービス群との連携
 - ・統合運用管理サービス(UOM)注力
- クラウド売上 200億円(FY17比+11.7%)
 - ・増収に伴いクラウド粗利継続改善

その他

- 国際売上 70億円規模、営業利益 1億円規模
 - ・NW・SIIに加えGDPRコンサル他ソリューション拡充
 - ・アジア子会社全体での黒字化
- JOCDN CDNサービス本格展開
- ディーカレット 仮想通貨取引所サービス提供開始

配当

- 継続かつ安定配当との基本方針にて1株当たり27円

Ⅲ - 1. 2018年3月期 連結業績 サマリー①

単位: 億円

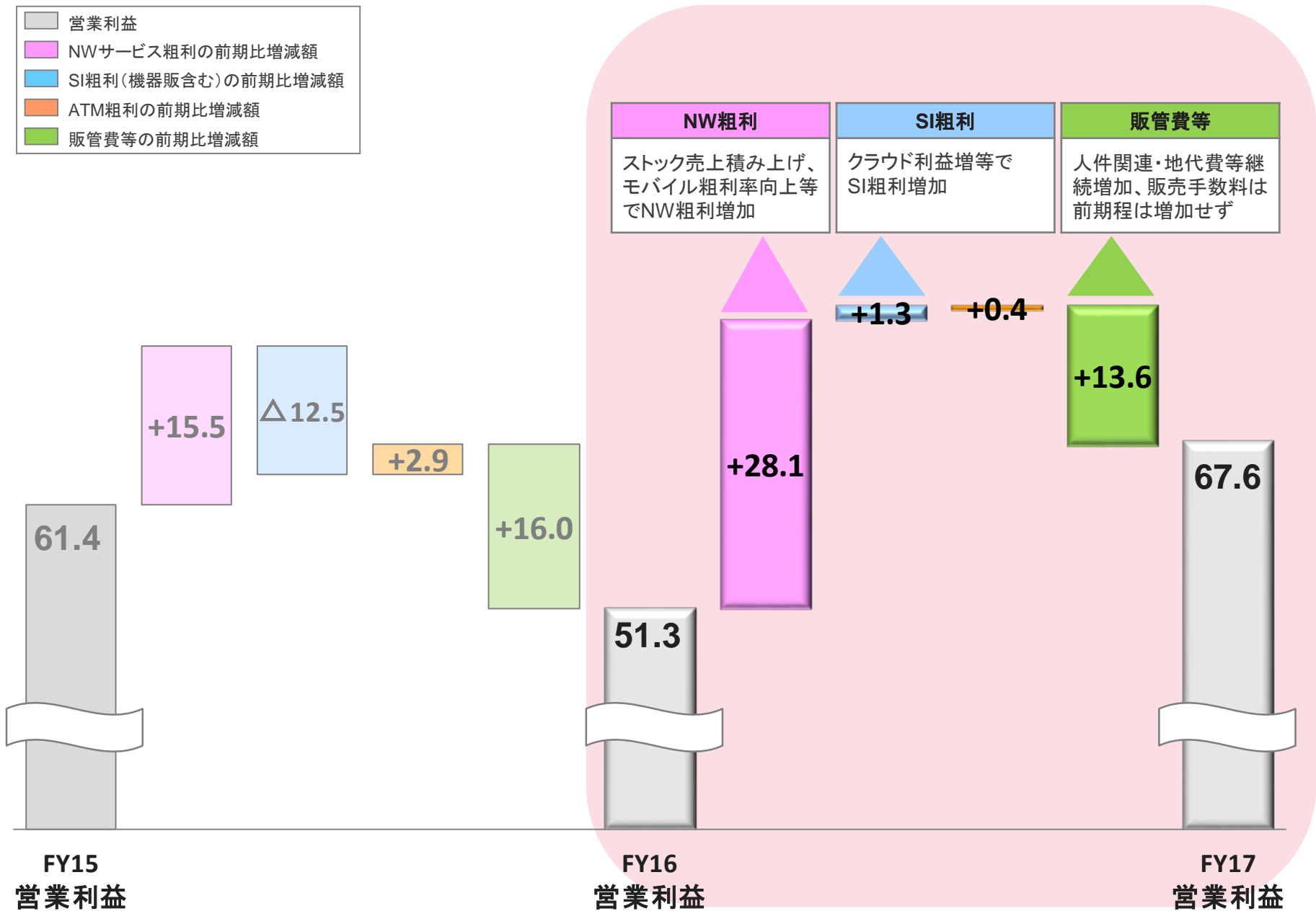
	売上高比	売上高比	前期比増減	
	FY17実績 (17年4月～18年3月)	FY16実績 (16年4月～17年3月)		
売上高	1,760.5	1,577.9	+11.6%	+182.6
売上原価	84.0% 1,478.2	84.0% 1,325.4	+11.5%	+152.7
売上総利益	16.0% 282.3	16.0% 252.5	+11.8%	+29.9
販売管理費等	12.2% 214.7	12.7% 201.1	+6.8%	+13.6
Adjusted EBITDA*1	10.9% 191.3	10.2% 161.1	+18.7%	+30.2
営業利益	3.8% 67.6	3.3% 51.3	+31.7%	+16.3
税引前 当期純利益	4.5% 78.4	3.4% 54.3	+44.5%	+24.1
当期純利益*2	2.9% 51.1	2.0% 31.7	+61.3%	+19.4

*1: 償却前営業利益 *2: 当社株主に帰属する当期純利益

Ⅲ - 1. 2018年3月期 連結業績 サマリー②

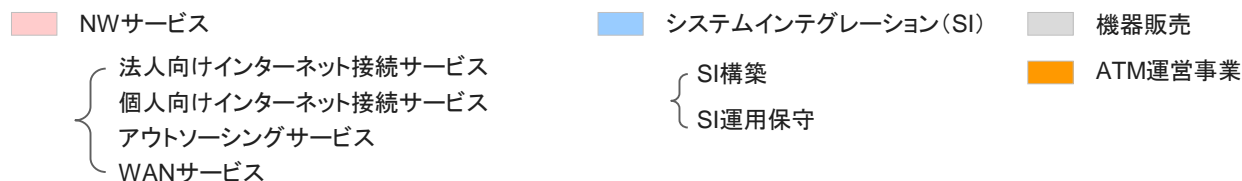
単位: 億円

- 営業利益
- NWサービス粗利の前期比増減額
- SI粗利(機器販含む)の前期比増減額
- ATM粗利の前期比増減額
- 販管費等の前期比増減額

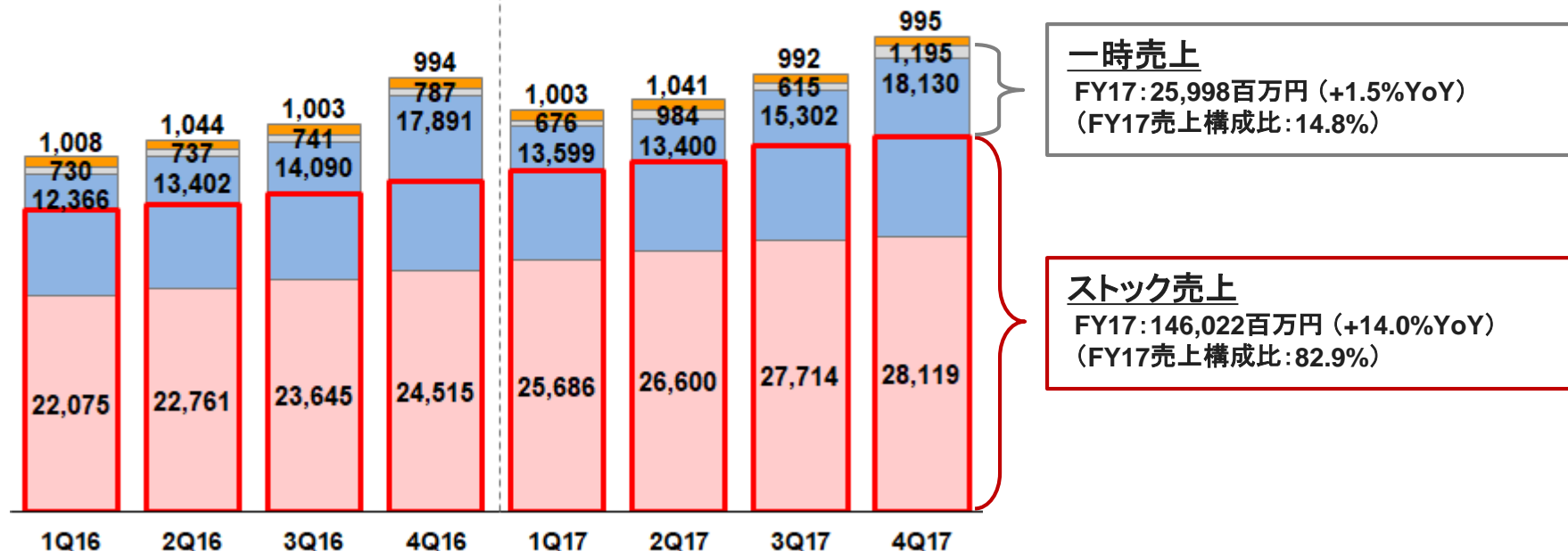


Ⅲ - 2. 営業収益(売上高)の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



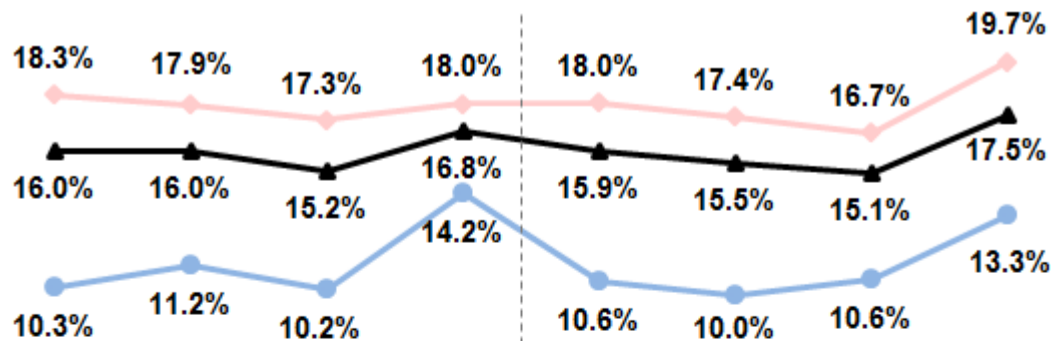
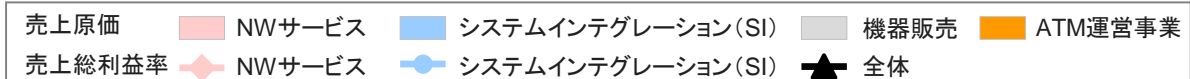
FY16: 157,789 [+12.2%]				FY17: 176,051 [+11.6%]			
36,179	37,944	39,479	44,187	40,964	42,024	44,624	48,439
[+15.0%]	[+12.0%]	[+16.0%]	[+7.1%]	[+13.2%]	[+10.8%]	[+13.0%]	[+9.6%]



一時売上: システムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上 (SI構築及び機器販売の合計)
 ストック売上: 継続提供にて月次計上される恒常的売上 (法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計)

Ⅲ - 3. 売上原価・売上総利益率の推移

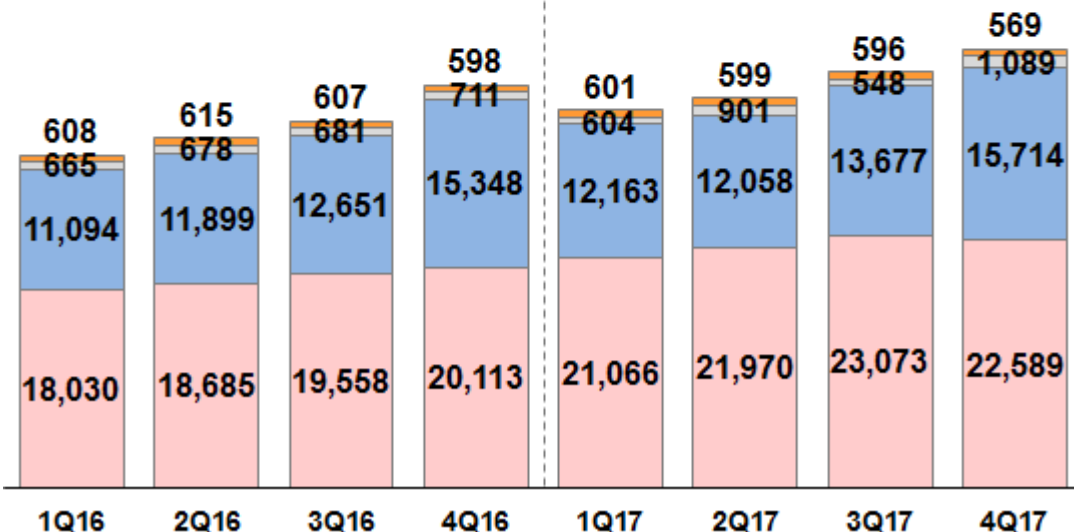
単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



FY16: 132,542 [+14.3%]

FY17: 147,818 [+11.5%]

1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
30,397	31,878	33,497	36,770	34,434	35,529	37,894	39,961
[+17.8%]	[+14.6%]	[+19.8%]	[+6.9%]	[+13.3%]	[+11.5%]	[+13.1%]	[+8.7%]



売上総利益

◆ 全体

FY17: 28,233百万円(+11.8%YoY)
 FY16: 25,247百万円(+2.4%YoY)

- FY17売上総利益率: 16.0%
- 4Q17売上総利益率、4Q16を上回る

◆ NWサービス

FY17: 19,421百万円(+16.9%YoY)
 FY16: 16,609百万円(+10.3%YoY)

- MVNE増加等よりモバイル粗利率は期中は低下傾向
- FY17・FY16分ドコモ モバイルデータ通信料帯域単価は18年3月に前年単価比18.2%減と改定
- 4Q17はデータ通信料改定による費用戻り等で3Q17比NWサービス粗利率向上

◆ SI

FY17: 6,819百万円(+0.9%YoY)
 FY16: 6,756百万円(△15.2%YoY)

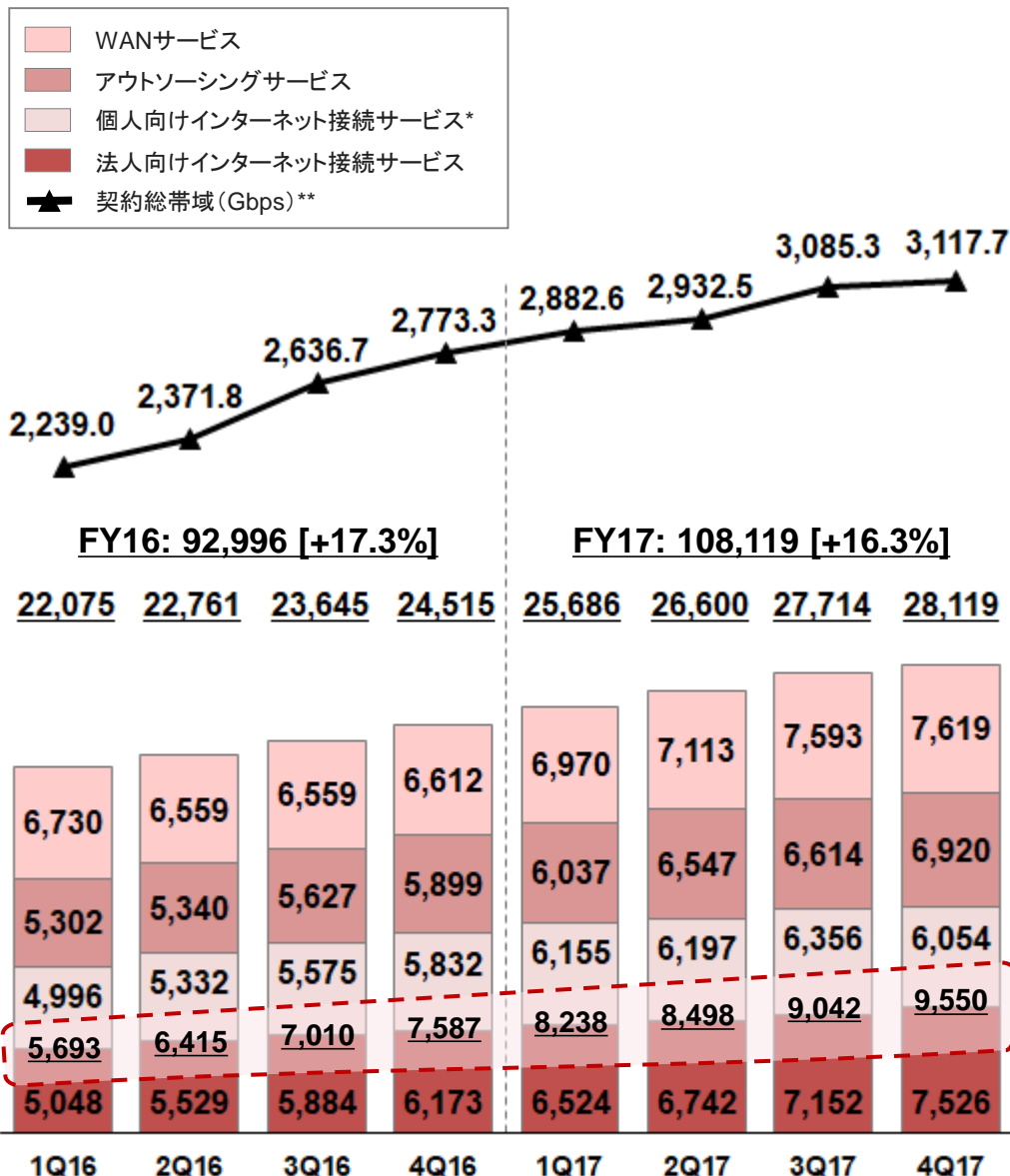
- FY17売上総利益率: 11.3%(△0.4ポイントYoY)
- 売上増加に伴い外注関連費用継続増加

◆ ATM

FY17: 1,665百万円(+2.7%YoY)
 FY16: 1,622百万円(+22.0%YoY)

Ⅲ - 4. ネットワークサービス ①売上高の推移

単位: 百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



NWサービス売上

- ◆ **法人向けインターネット接続サービス**
 - FY17: +23.5%YoY
 - MVNE・法人モバイルソリューション継続拡大
 - ✓ IJJモバイル 4Q17末回線数: 134万 (+56.1%YoY)
- ◆ **個人向けインターネット接続サービス**
 - FY17: +13.9%YoY
 - IJmioモバイルサービス
 - ✓ 4Q17末回線数: 101万 (+5.7%YoY)
 - 4Q17はハイホー非連結化に伴う売上減にてQoQ減収
 - ✓ 3Q17 ハイホー分個人向け売上 420百万円
 - ◆ **アウトソーシングサービス**
 - FY17: +17.8%YoY
 - セキュリティ関連サービス継続伸長
 - ✓ FY17: +26.2%YoY
 - ◆ **WANサービス**
 - FY17: +10.7%YoY
 - 案件継続積み上げにて継続伸長

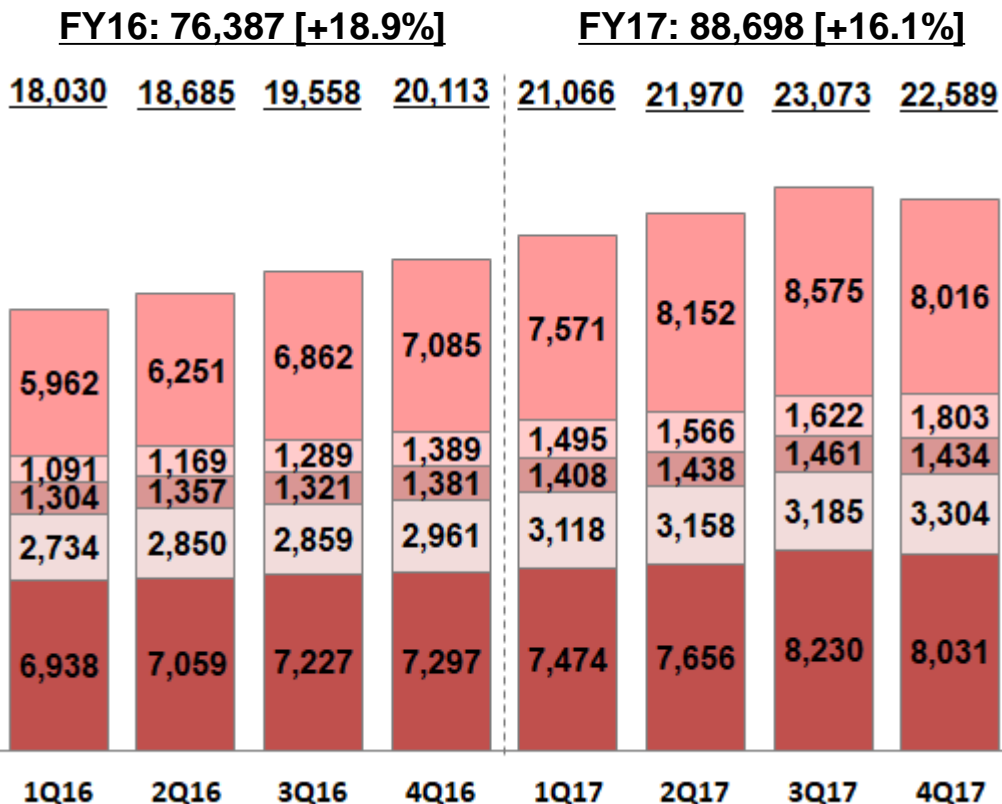
◆ **モバイル: FY17 +32.3%YoY**
 ◆ **モバイル以外: FY17 +9.8%YoY**

* モバイルサービスに資源注力にて個人向け固定インターネット接続サービスを主とする完全子会社(株)ハイホーの全株式を17年12月末に譲渡

** 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じるにより算出

Ⅲ - 4. ネットワークサービス ②原価の推移

単位: 百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



NWサービス原価

- FY17: +16.1%YoY
 - モバイルトラフィック増加に伴いモバイル関連費(主に外注関連)増加
 - NW設備継続増強・サービス開発等に伴い設備関連費用増加
 - WAN売上増加・NW継続拡充に伴い回線関連費用増加、4Q17はハイホー分減等によりQoQ減少
- 4Q17はドコモMVNOに係るデータ通信料遡及減額(帯域単価前年比14%減想定のところ実績18.2%減)により外注関連費QoQ減少

◆ ドコモMVNOに係るデータ通信料取り扱い等 (MNOの提供するモバイルインフラコスト)

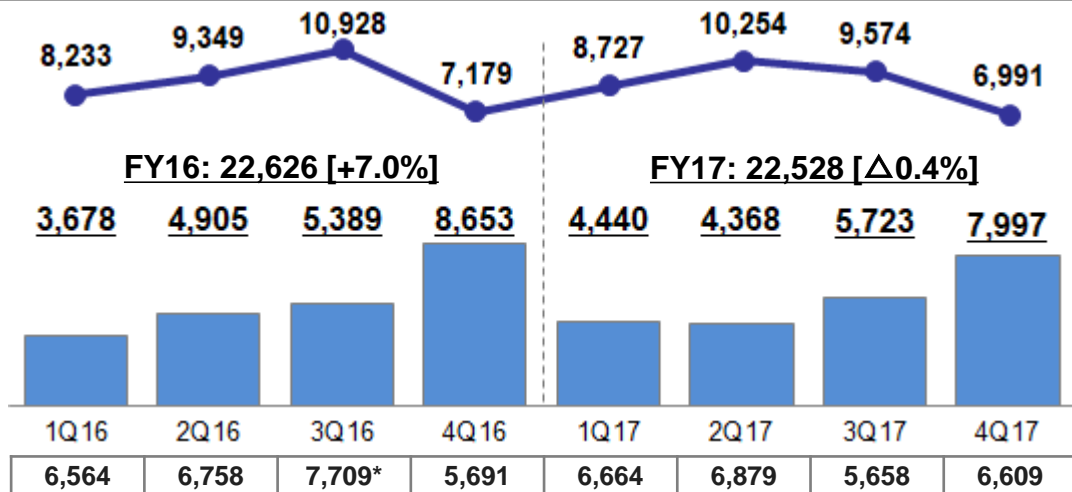
- FY17・FY16分データ通信料(帯域単価)は18年3月に前年単価比18.2%減と改定
- FY18・FY17分データ通信料は19年3月頃に18年3月期ドコモ実コスト他に基づき改定見込み。先じてFY18データ通信料は18年4月より前年単価比15%減で仮請求との運用(FY17と同条件の仮請求設定)
- FY18もFY17同様の一定の帯域単価減を想定し期中会計処理

Ⅲ - 5. システムインテグレーション(SI) ①売上高等の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比

■ SI 構築売上高 ■ SI 運用保守売上高 ■ 内クラウド売上高 ● 受注残高(含む機器販売) 数値 受注金額(含む機器販売)

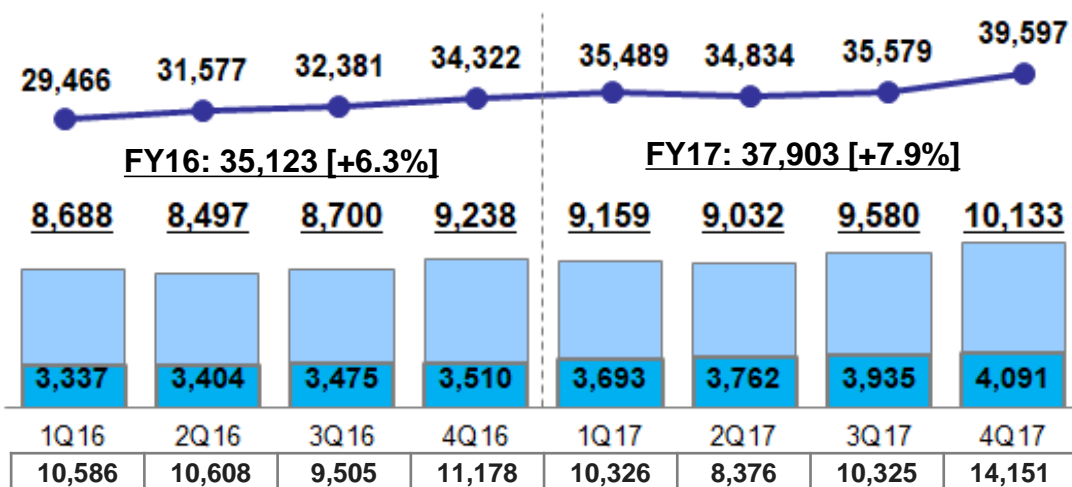
SI構築



*ラオス向けDC輸出個別案件受注約15億円含む

- FY17売上: △98百万円 YoY
 - 上期大型サービス複合案件にSE稼働が集中
 - クラウド関連SI増加で仕入見合の売上減少傾向
 - FY16 ラオス向けDC輸出個別案件売上12億円計上にて売上前年同規模
- 4Q17受注の大型SI案件:
 - 官公庁基幹ネットワークシステム更改
 - 大手金融機関向け次期クラウド環境構築
 - 大手金融機関向けインターネット接続環境更改
 - 大手陸運企業向けBtoCサイト基盤構築
 - 大手卸売企業向けネットワーク基盤構築
 - 大手人材サービス企業向け基幹インフラ構築 等

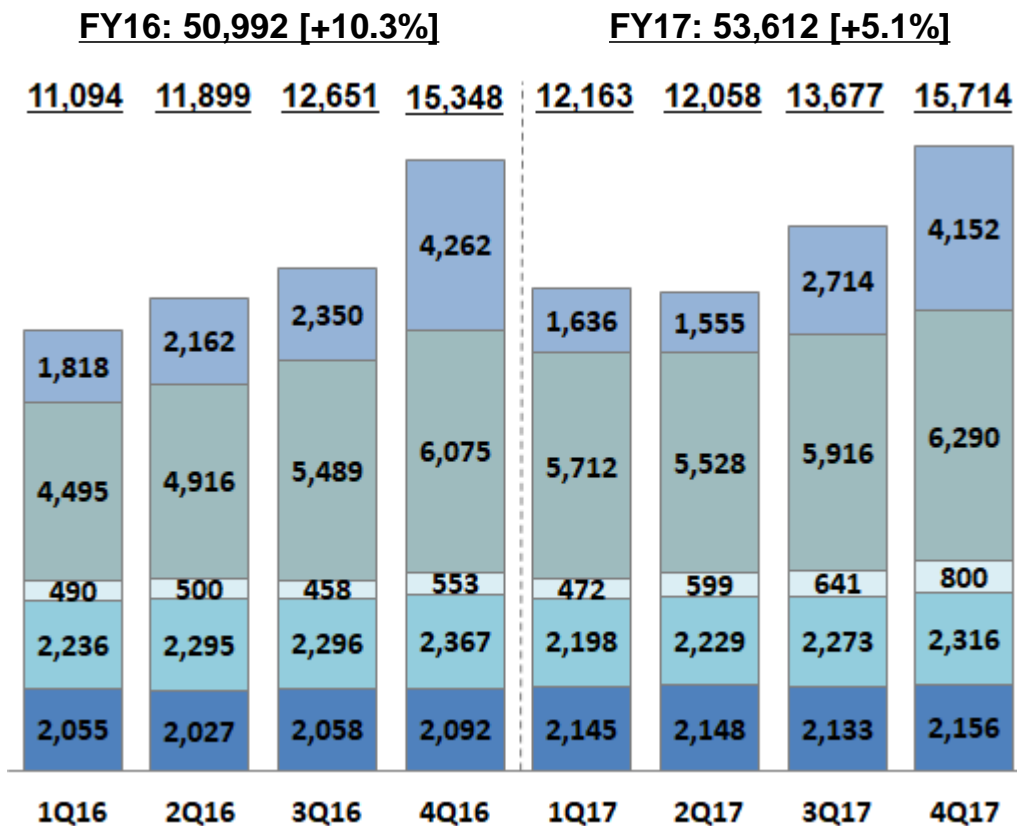
SI運用保守



- FY17売上: +2,780百万円 YoY
- システム構築からの運用案件積み上げ及びプライベートクラウド売上継続伸長
 - 4Q17 SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +16.5%YoY
 - 4Q17 SI運用保守売上のうちシステム構築からの運用案件売上: +5.5%YoY
- 4Q17 クラウド関連売上計上区分:
 - クラウド関連売上の86.4% SI運用保守、13.6% アウトソーシングへ計上

Ⅲ - 5. システムインテグレーション(SI) ②原価の推移

単位: 百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比

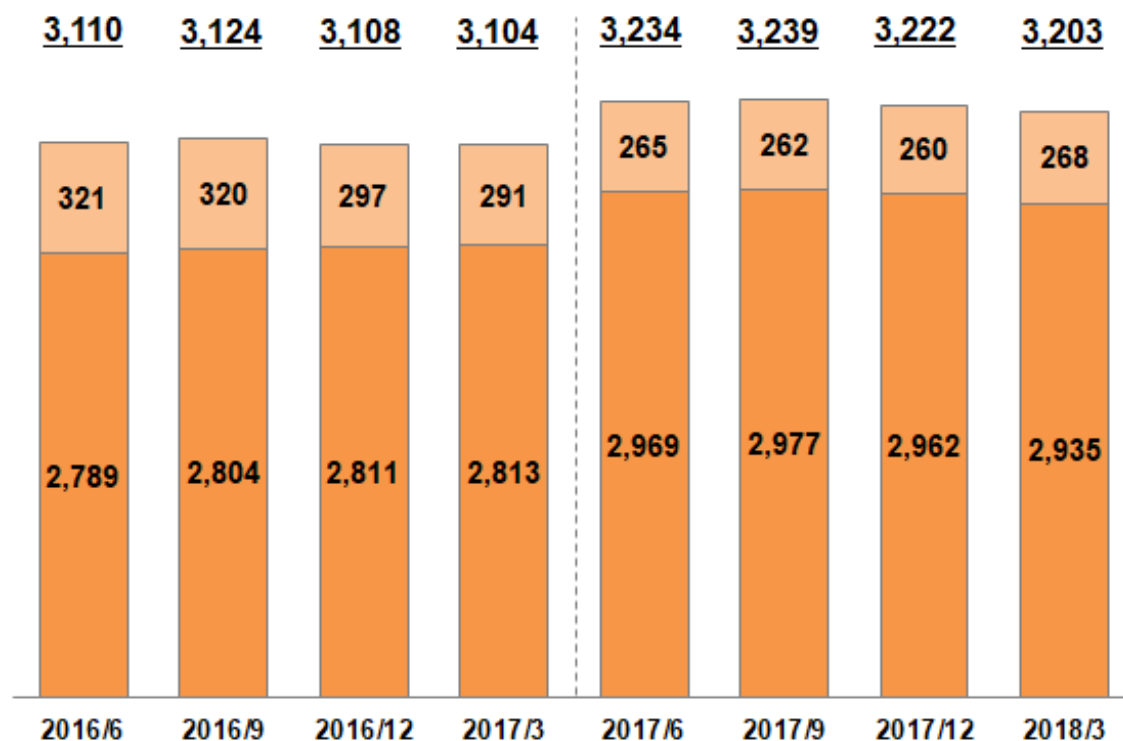
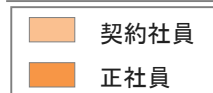


SI原価

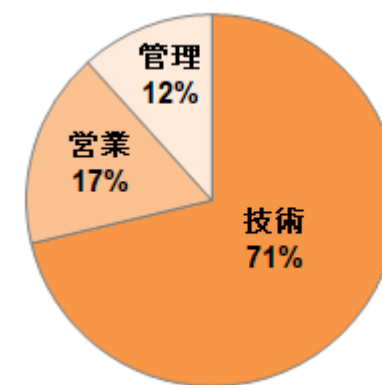
- FY17: +2,620百万円 YoY
 - 4Q17末SI関連外注人員数: 1,054名
 - ✓ 4Q17末SI関連外注人員数は大手BtoC事業者向け大型クラウドSIプロジェクト完了等によりQoQ減少

Ⅲ - 6. 連結従業員数の推移

単位: 百万円
YoY = 前年同期比



分野別人員構成



- ◆ 4Q17人件関連費: +208百万円・+3.7%YoY
- ◆ 18年4月入社新卒社員数: 175名
(17年4月: 148名、16年4月: 137名)

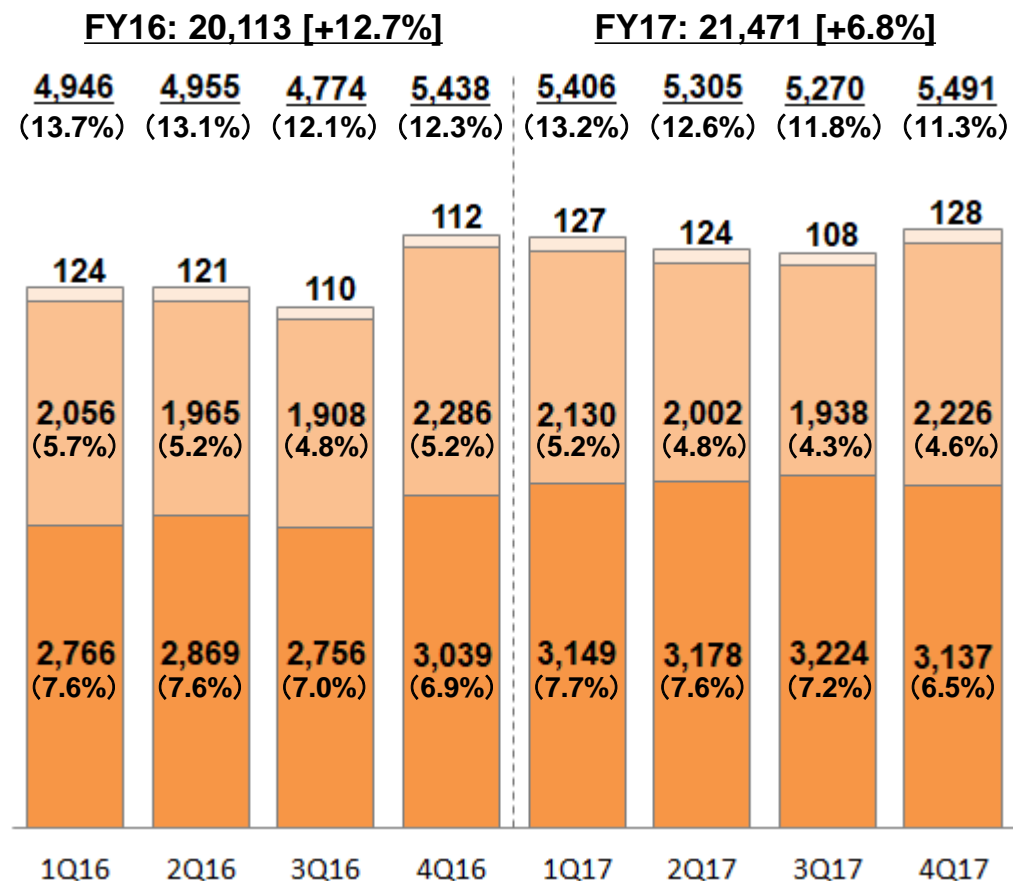
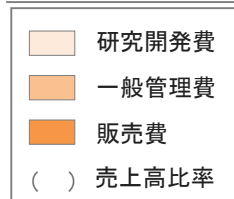
人件関連費用

() 売上高比率

1Q16	2Q16	3Q16	4Q16	1Q17	2Q17	3Q17	4Q17
5,464 (15.1%)	5,446 (14.4%)	5,432 (13.8%)	5,635 (12.8%)	5,797 (14.2%)	5,784 (13.8%)	5,775 (12.9%)	5,843 (12.1%)
FY16: 21,977 (13.9%) +3.9%YoY				FY17: 23,199 (13.2%) +5.6%YoY			

Ⅲ - 7. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

単位: 百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比



SG&A

◆ 販売費

- FY17: +11.0%YoY
 - 広告宣伝費用・販売手数料・人件関連費用等増加
 - 販売手数料 +約3億円YoY

◆ 管理費

- FY17: +1.0%YoY
 - 人件関連費用等増加
- 4Q17
 - 除却50百万円等でQoQ増加

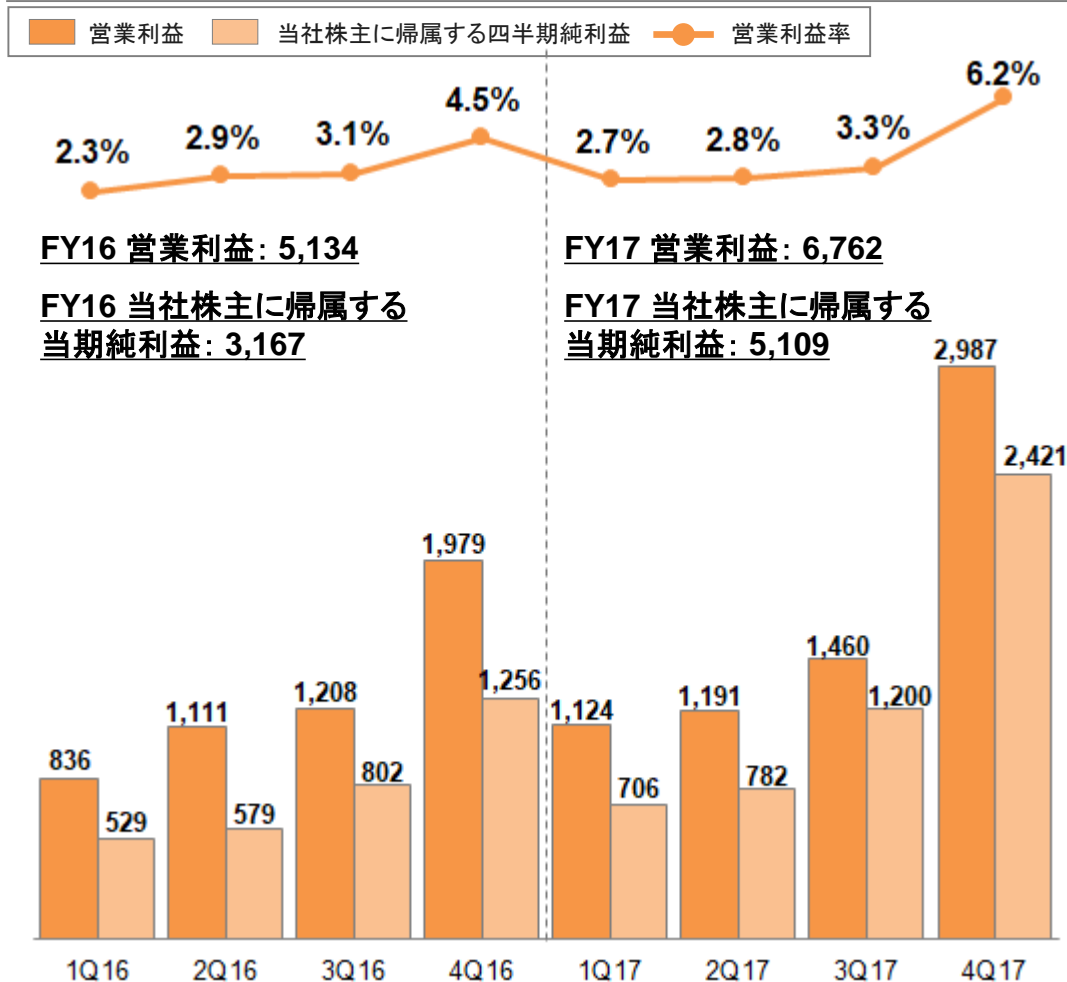
◆ ATM運営事業にかかる販売管理費

1Q16	2Q16	3Q16	4Q16	1Q17	2Q17	3Q17	4Q17
43.5	51.1	42.9	47.0	35.5	44.8	36.4	38.4

- 18年3月末 設置済ATM台数 1,096 台

Ⅲ - 8. 営業利益・当期純利益の推移

単位:百万円
YoY = 前年同期比



FY16 営業利益: 5,134

FY16 当社株主に帰属する
当期純利益: 3,167

FY17 営業利益: 6,762

FY17 当社株主に帰属する
当期純利益: 5,109

利益

◆ 税引前四半期純利益

- FY17: 7,840百万円 (+2,413百万円・+44.5%YoY)
 - ・ 上場有価証券売却益: 1,068百万円
 - ・ ファンド運用益: 270百万円
 - ・ 受取配当金: 243百万円
 - ・ 支払利息: 375百万円
 - ・ 為替差損: 16百万円
- 有価証券売却益: 3Q17 373百万円
4Q17 695百万円

◆ 当社株主に帰属する四半期純利益

- FY17: 5,109百万円 (+1,942百万円・+61.3%YoY)
 - ・ インターネットマルチフィード(株)等に係わる持分法投資利益: 135百万円
 - ・ (株)トラストネットワークス等に係わる非支配持分利益: 170百万円

139	531	446	1,203	342	764	531	1,372	法人税・住民税・事業税等
301	△18	67	△444	109	△245	113	△290	法人税等調整額
17	25	28	61	36	41	24	33	持分法投資損益
△42	△43	△41	△39	△42	△47	△39	△42	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

*法人税等調整額の△は、法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅲ - 9. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	17年3月末	18年3月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	21,959	21,403	△ 556
売掛金	27,384	31,831	+4,447
たな卸資産	2,798	1,715	△ 1,084
前払費用(短期・長期)	14,218	16,409	+2,191
持分法適用関連会社に対する投資	3,150	5,246	+2,096
その他投資	7,925	11,374	+3,450
有形固定資産	39,775	46,414	+6,639
のれん・その他無形固定資産	9,257	8,787	△ 469
敷金保証金	3,060	3,422	+362
資産合計:	<u>137,395</u>	<u>153,449</u>	<u>+16,054</u>
買掛金・未払金	16,962	16,399	△ 563
未払法人税等	1,076	1,928	+852
借入金(短期・長期)	17,750	24,750	+7,000
リース債務(短期・長期)	15,203	16,577	+1,373
負債合計:	<u>70,015</u>	<u>79,460</u>	<u>+9,445</u>
資本金	25,509	25,512	+2
資本剰余金	36,118	36,176	+58
利益剰余金	4,512	8,404	+3,892
その他の包括利益累計額	2,500	5,075	+2,575
自己株式	△ 1,897	△ 1,897	-
当社株主に帰属する資本合計:	<u>66,742</u>	<u>73,270</u>	<u>+6,528</u>

㈱ディーカレットへの
出資による増加等

㈱リクルートホール
ディングス・㈱シグマ
クス等政策投資保
有株式価値増加等

設備投資による増加

投資有価証券による
評価益増加等

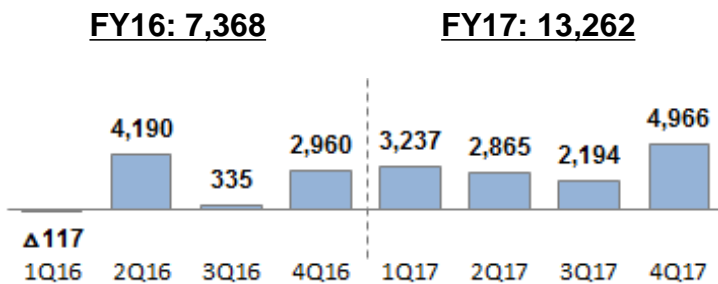
株主資本比率

17年3月末 48.6%
18年3月末 47.7%

Ⅲ - 10. 連結キャッシュ・フローの状況

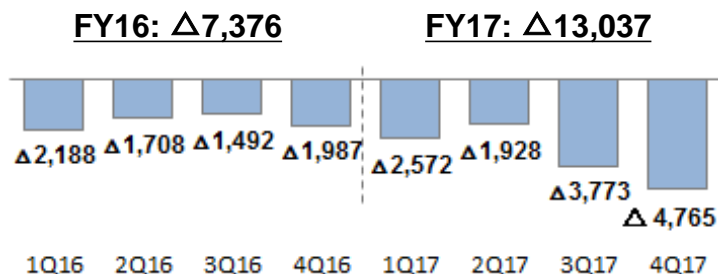
単位:百万円

営業キャッシュ・フロー



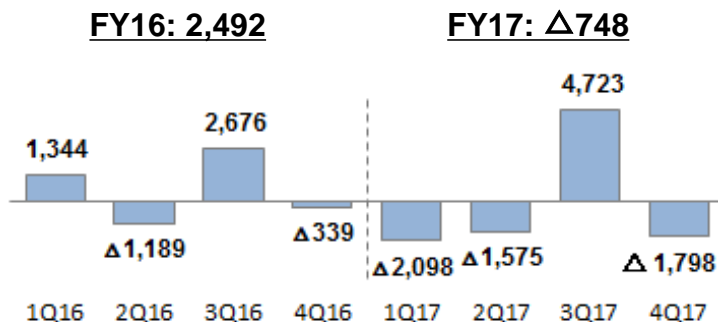
	FY17主内訳	前年同期比
当期純利益	5,279	+1,947
減価償却費等	12,365	+1,471
有価証券売却益の調整	△1,068	△852
営業資産及び負債の増減	△3,526	+3,500

投資キャッシュ・フロー



	FY17主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△15,771	△5,147
有形固定資産の売却による収入 (主にリースバック取引)	3,306	+260
持分法関連会社への投資	△2,005	△1,906
子会社株式譲渡による収入 (売却時の子会社保有現金控除後)	726	+726
有価証券の売却による収入	1,207	+1,202

財務キャッシュ・フロー

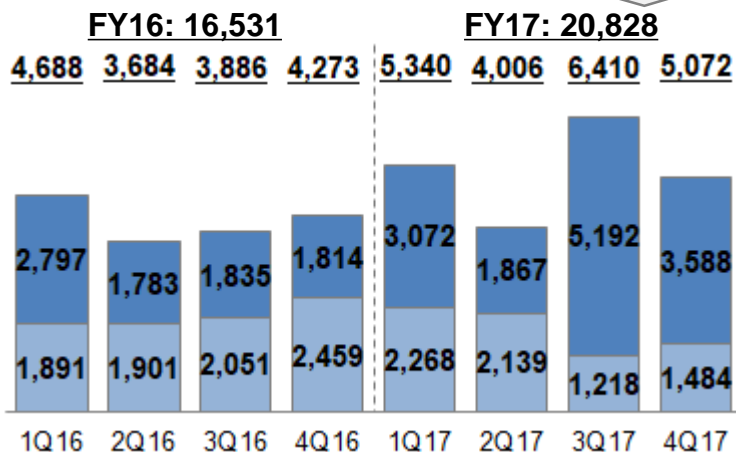
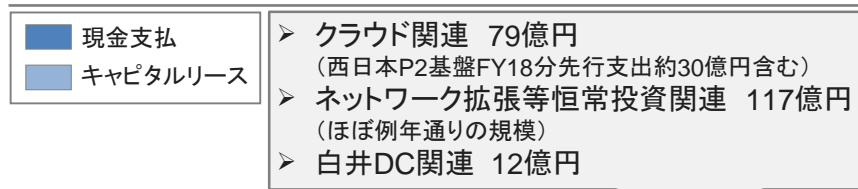


	FY17主内訳	前年同期比
キャピタル・リース債務の元本返済	△5,724	△904
配当金の支払い	△1,217	△91
長期銀行借入	7,000	△1,500
長期未払金の支払い	△571	△541

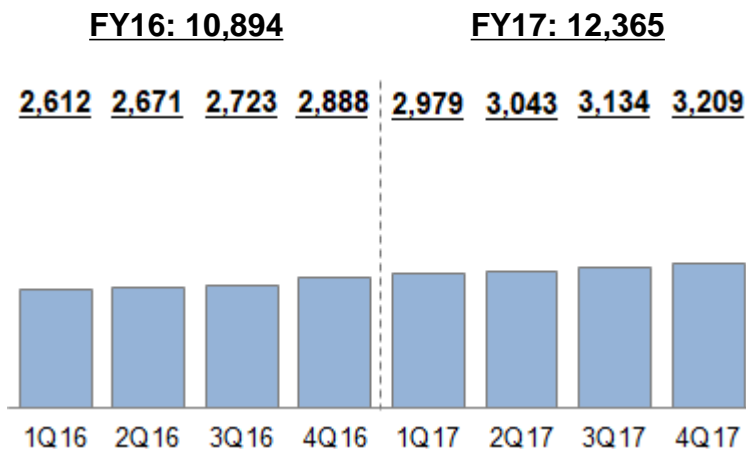
Ⅲ - 11. その他の財務データの状況 (CAPEX 他)

単位: 百万円
[] = 前年同期比

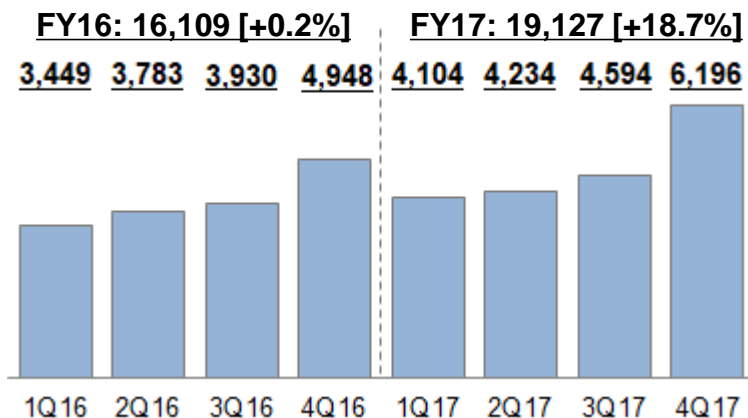
CAPEX (キャピタルリースを含む)



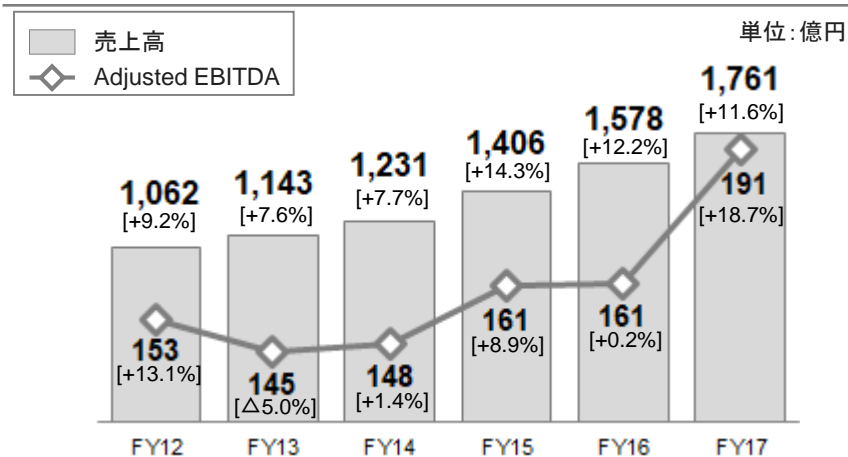
減価償却費等



Adjusted EBITDA (償却前営業利益)



売上高及び Adjusted EBITDA 年度推移

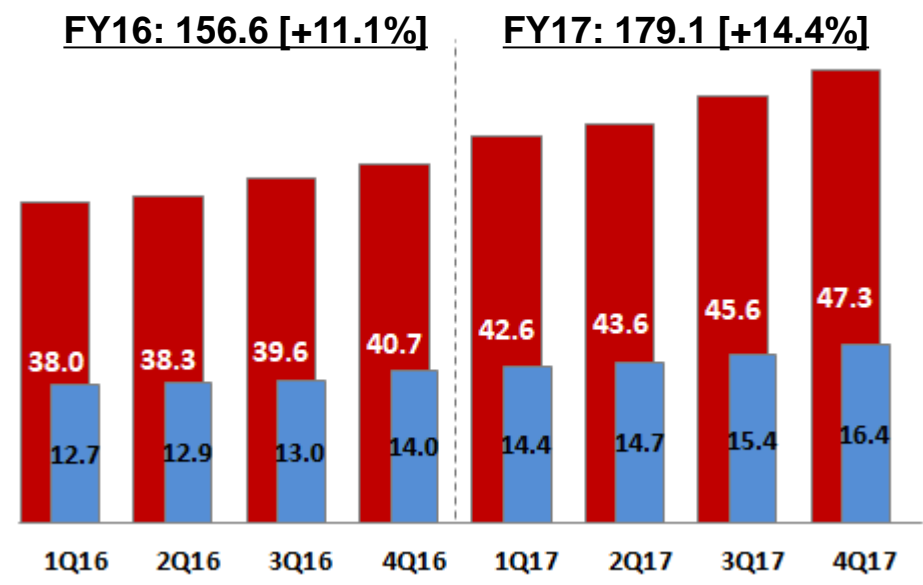


IV - 1. クラウドサービスの状況

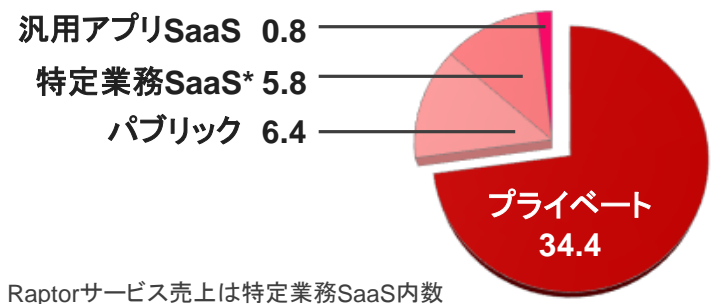
単位: 億円
[] = 前年同期比

クラウド関連売上

■ クラウド関連売上
■ 四半期末単月売上

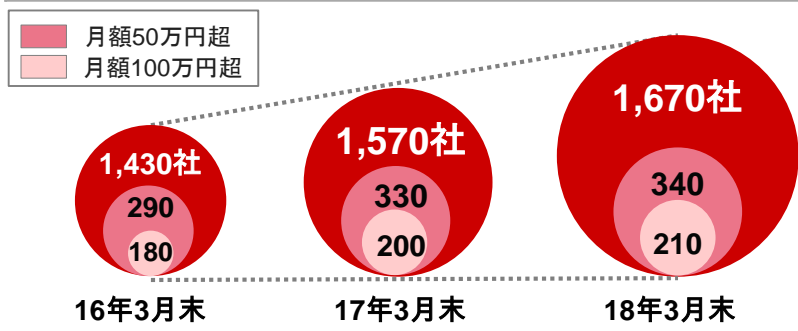


4Q17売上内訳



*IJJ Raptorサービス売上は特定業務SaaS内数

顧客基盤



◆ FY17実績

- 大口含む案件継続計上でほぼ計画通りの実績
 - 大手旅行代理店向け業務基盤システム、大手物流事業者向けマルチクラウドシステム、大手オンライン事業者向けサービス基盤等
 - クラウド利益は、ほぼ想定通りFY16比約4億円改善
 - 大口ゲーム顧客売上割合は約8%で安定推移

◆ FY18計画

- FY18売上目標 200億円 (FY17比+11.7%)
 - GIO P2、VMware仮想化プラットフォームサービス、UOM等でエンタープライズ需要に合致したプライベート・マルチクラウド戦略の継続推進で売上継続積み上げ

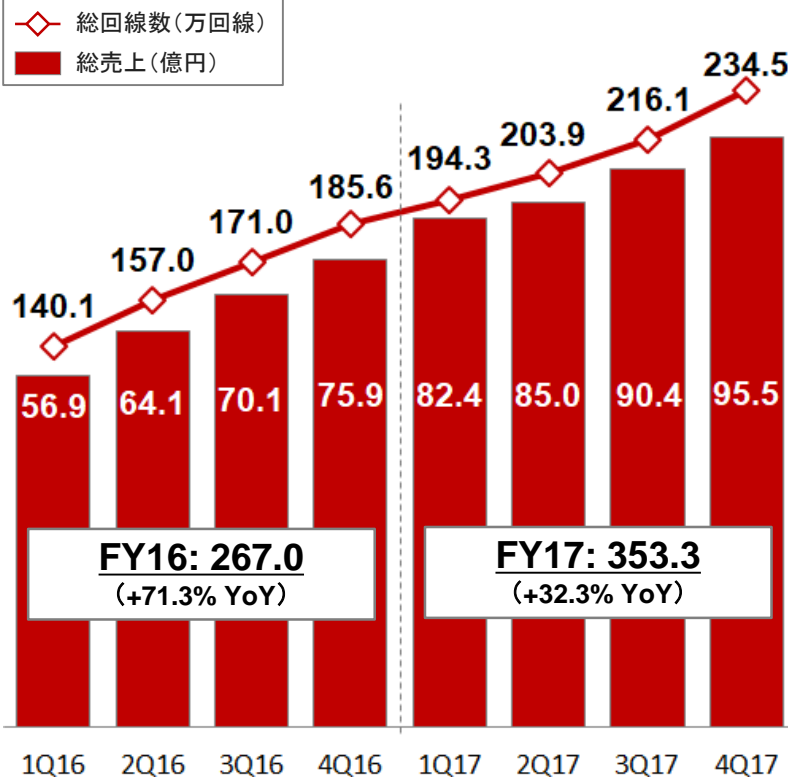
◆ 4Q17 クラウド関連売上計上区分

- クラウド関連売上の86.4% SI運用保守、13.6% アウトソーシングへ計上

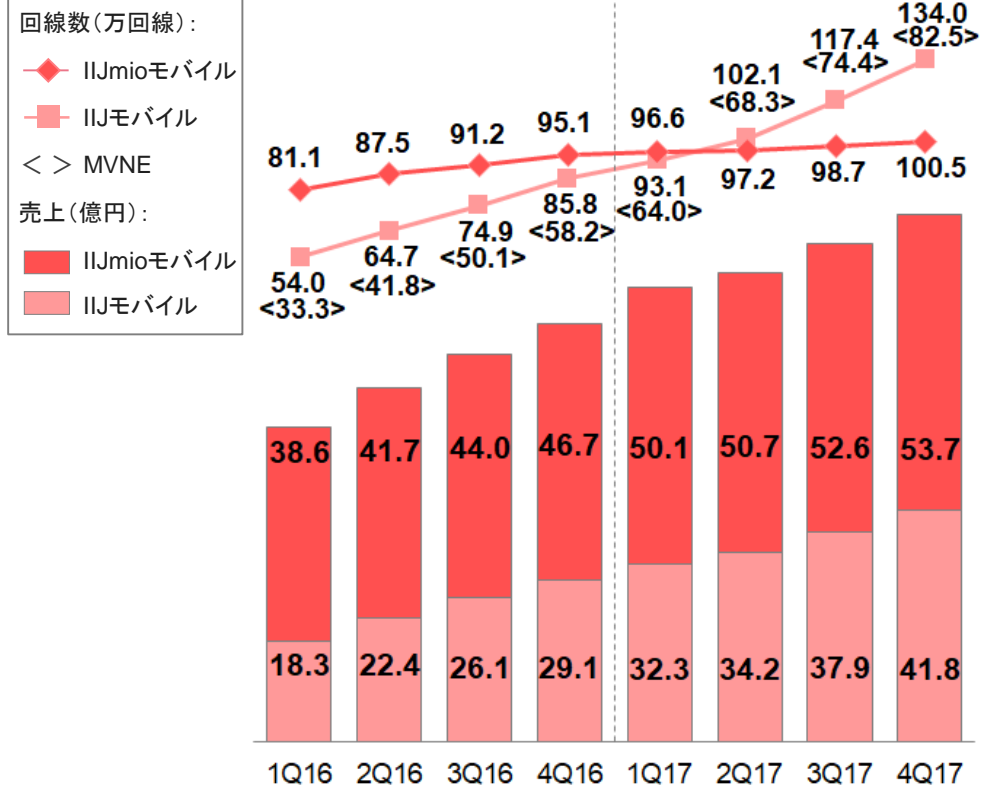
IV - 2. モバイル・IoTの状況

YoY=前年同期比増減

モバイル総回線数・総売上



IIJmioモバイル(個人)・IIJモバイル(法人)の回線数・売上



◆法人モバイル(MVNE除く)活況

- FY17売上 37.5億円
- 18年3月末回線数 +86.8%YoY
 - ・ 利用顧客向けハンディ端末、監視/防犯カメラ接続、ドライブレコーダー、タクシー配車システム等の案件継続積み上げ

◆MVNE戦略で個人回線継続獲得

- 18年3月末 MVNE回線数 +41.6%YoY
- 18年3月末 MVNE顧客数 137社(+13社YoY)
 - ・ 大手小売り、大手コンテンツ配信、ケーブルTV事業者等牽引

◆FY18計画

- フルMVNO本格展開でIoT等法人需要獲得を一層強化
 - ・ SIMライフサイクル管理、グローバル接続、eSIM/チップSIM対応等の機能継続拡充
 - ・ フルMVNOで月間1億円強の固定コスト増
 - ✓ 自社構築のHSS/HLRシステム償却
 - ✓ NTTドコモ網改造費用負担 等
- MVNE・IoTとの個人・法人双方戦略で回線継続獲得
 - ・ FY18はフルMVNOで費用増加影響あるも中期にて法人トラフィック積み上げで固定費増を吸収し利益率向上を展望

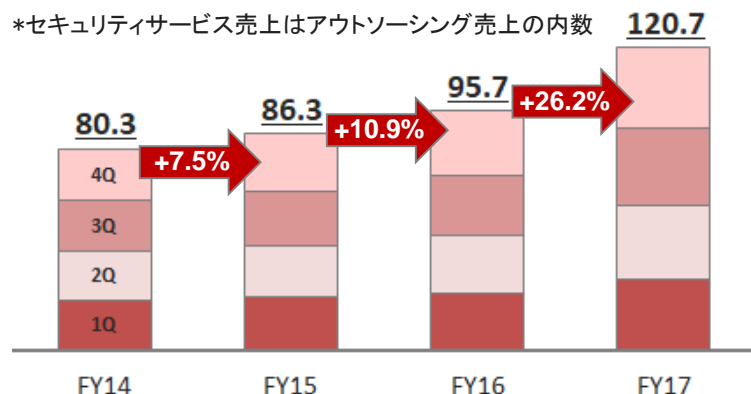
IV - 3. 成長サービス・事業の状況

単位: 億円

セキュリティ

◆ セキュリティサービス売上 % = 増収率

*セキュリティサービス売上はアウトソーシング売上の内数



◆ 大口自治体セキュリティクラウド・強い全体需要で FY17セキュリティサービス大幅増収

➢ SOC・DDoS対策・仮想デスクトップサービス等牽引

◆ サービス売上に加え、関連SI案件も継続獲得

➢ FY17セキュリティ関連売上全体 135億円規模

IoT

◆ IoT引き合い件数継続積み上げ 18年3月末 320件超

監視カメラ接続	店舗マーケ用カメラ	測量カメラ
遠隔監視	オフィスIT	コネクテッドカー
車載システム	ウェアラブルセンサー	スマートファクトリー
車両運用管理	トレーサビリティ	等

◆ 中部電力(株)のコネクテッドホーム「ネコリコ」事業開始、JVとして連携

➢ エネルギー・CATV事業者等のIoTサービス提供サービス事業者向けIoTサービスプラットフォーム提供(18年9月～)、IJJ持分法対象範囲外

JOCDN(株) ～配信事業～

◆ 16年12月設立、17年4月民放各社出資 IJJ持分20%

◆ 18年3月末TVer含む15社に安定・高品質のCDNサービス提供中

➢ FY17当初想定を超えたトラフィック需要

◆ 1Q18より大規模動画配信事業者へサービス提供開始



(株)ディーカレット ～FinTech～

◆ 18年1月設立、メガバンク他18社出資 資本52.3億円 IJJ持分35%

◆ サービス提供に向けシステム・業務開発/仮想通貨交換業登録準備等の作業を鋭意遂行中

➢ デジタル通貨取引サービス(FY18下期～予定)

デジタル通貨決済サービス(FY19～予定)

➢ 株主からの出向者等含め20名超(18年3月末)で立ち上げ中

➢ (株)三菱UFJ銀行 元CIO 村林聡氏顧問就任



IV - 4. 2019年3月期 計画①

単位: 億円

	売上高比		売上高比		売上高比		前期比増減	
	FY17実績 (17年4月~18年3月)	FY18上期見通し (18年4月~18年9月)	FY18上期見通し (18年4月~18年9月)	FY18通期見通し (18年4月~19年3月)				
売上高	1,760.5	900	1,900	+7.9%	+139			
売上原価	84.0%	84.8%	84.3%	+8.4%	+124			
売上総利益	16.0%	15.2%	15.7%	+5.6%	+16			
販売管理費等	12.2%	12.4%	12.0%	+6.3%	+13			
営業利益	3.8%	2.8%	3.7%	+3.5%	+2			
1株当たり 配当金	27.00円	13.50円	27.00円	-	-			

目標・想定

NW	◆ NWサービス売上成長の推進
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 接続・セキュリティ等継続増収(大口自治体分除き) ▶ 配信需要でIPサービス売上伸び増加 ▶ ハイホー非連結化は個人向け売上減要因 ▶ WANは大口多拠点案件モバイル化で増収見込まず
	◆ MVNE・IoT戦略で回線継続獲得
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ MVNE顧客数・回線数継続増加 ▶ 個人向けはFY17下期ペース継続
	◆ フルMVNOで月間1億円強の固定コスト増
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自社構築のHSS/HLRシステム償却 ▶ NTTドコモ網改造費用負担
	◆ フルMVNO 年間売上 5億円超
	◆ 既投資サービス群の販売強化でフルMVNO 先行コスト増吸収し粗利額増

SI	◆ クラウド化進展で構築は大幅増収はしない前提
	◆ クラウド売上 200億円 (FY17比+11.7%)
	◆ 国際 売上70億円規模、営業利益 1億円規模
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アジア子会社全体で営業黒字化等
	◆ クラウド売上積み上げ・SI案件利益改善等で粗利率向上

IoT	◆ フルMVNO・クラウド・セキュリティ等連携強化で IoTサービス機能拡充、B2B2Xモデルで案件積み上げ
-----	---

ATM	◆ 台数微増でFY17同規模
-----	-----------------------

	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 米国会計基準改定で1Q18より保有上場株式の18年3月末からの時価変動による含み損益増減が営業外損益に計上。株価変動の予想は困難で、営業利益以下の業績見通しは非開示 ◆ 19年3月期有価証券報告書よりIFRS任意適用を予定 ◆ 詳細は18年3月期決算短信8ページ、11ページをご参照
--	---

販管費	<ul style="list-style-type: none"> • 人件関連費等継続増加 • 販売手数料等はFY17程は増加せず
-----	---

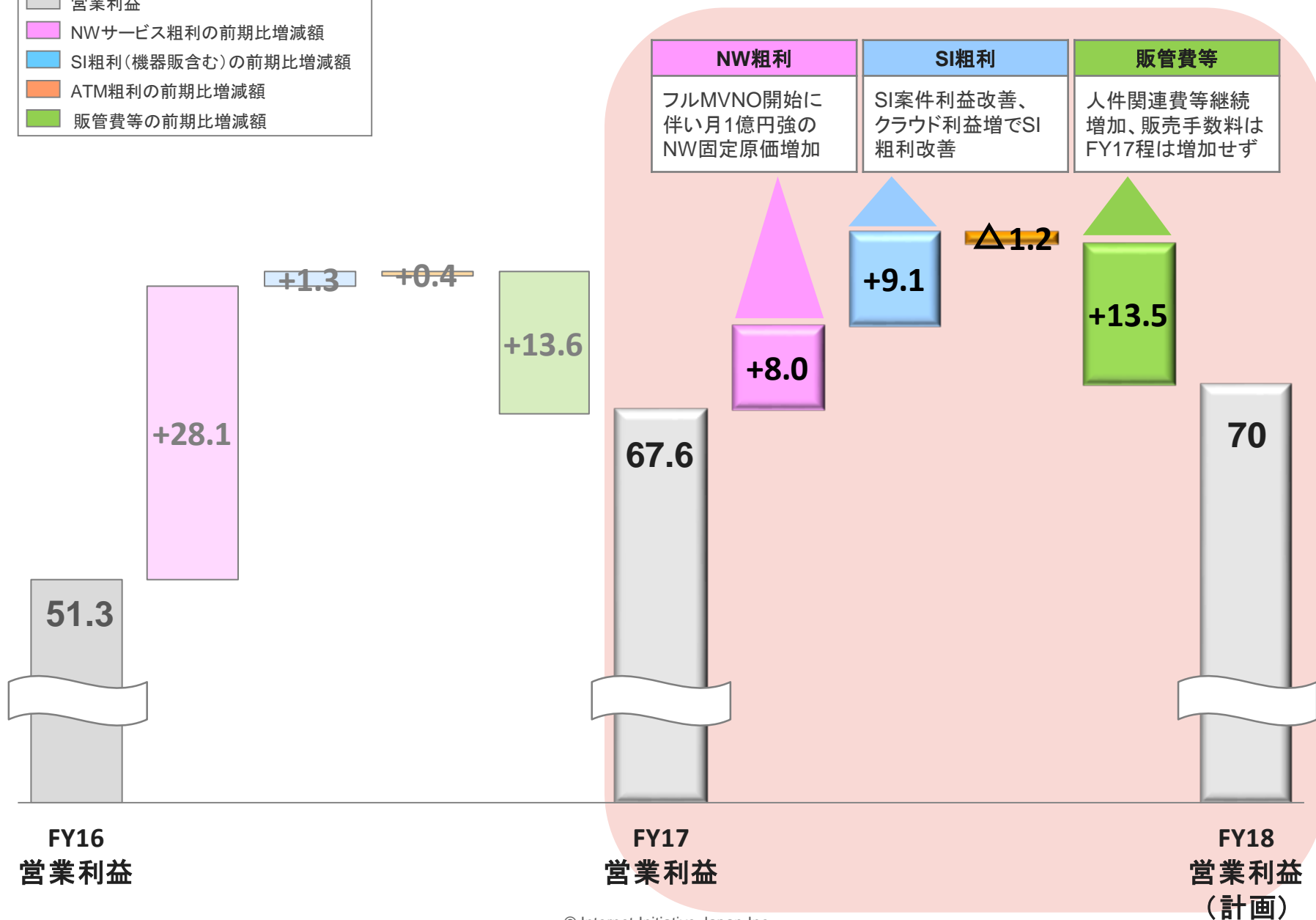
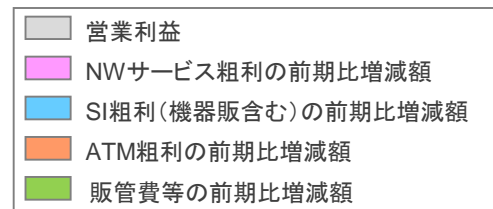
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> • ネットワーク拡張等の恒常投資額はほぼ従来水準 • クラウドはFY17比約30億円減 • 設備集約目的で白井DC建設30億円強(新たな投資回収リスク伴わず)
------	---

人材	<ul style="list-style-type: none"> • 従業員純増予算: 200名超 • 18年4月入社新卒: 175名
----	---

持分法	<ul style="list-style-type: none"> • ディーカレット持分法損失約6億円 • その他持分法損益はFY17同様規模
-----	---

IV - 4. 2019年3月期 計画②

単位: 億円



IV - 5. 中長期に向けた事業成長

単位: 億円

積極的事業投資で事業基盤継続強化

ビジネスアセットを基に事業領域拡大

売上加速

スケールメリット発揮

利益率改善

- 売上高
- 売上高増収率
- 償却前営業利益
- 営業利益率

- FY11:
- 国際事業注力開始
 - 松江DCP開設
- FY10: IIJ Raptor開始
- FY09: IIJ GIO 開始
- FY08: MVNO開始

- インターネットバックボーン 欧州延伸
- 松江DCP 拡張

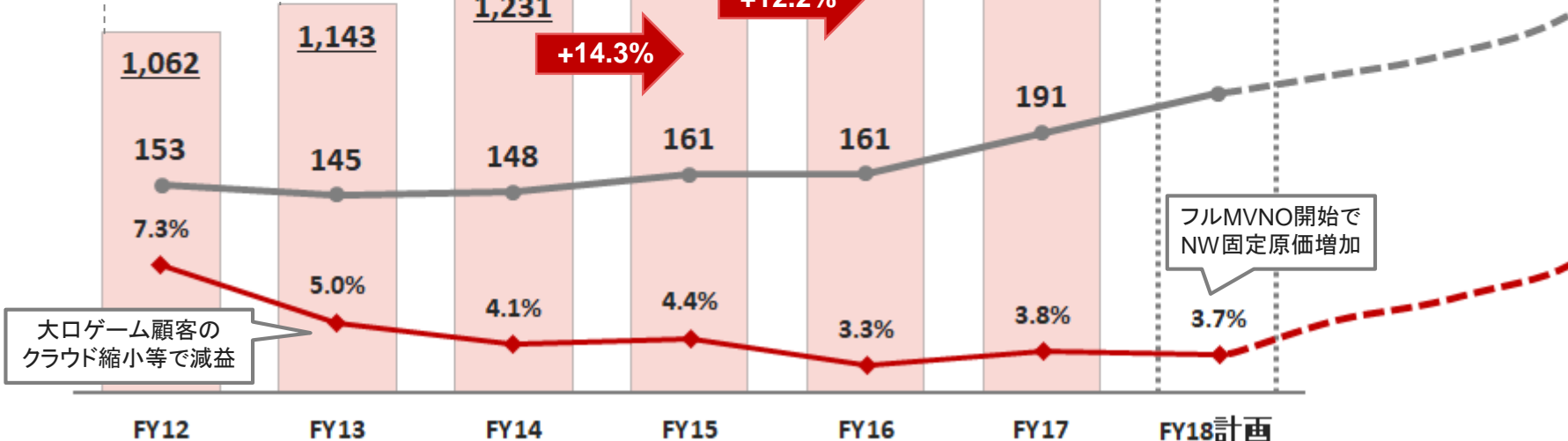
- セキュリティ投資強化
- IIJ IoTサービス開始
- JOCDN設立

- ディーカレット設立
- フルMVNOサービス開始
- ヘルスケア事業注力開始

- フルMVNOサービス本格展開
- 白井DC建設

- 人材獲得強化 (新卒100名超規模)
- IIJ GIO VWシリーズ開始
- IIJ UOMサービス開始

- オムニバス開始
- IIJ GIO P2開始



フルMVNO開始でNW固定原価増加

大口ゲーム顧客のクラウド縮小等で減益

アウトソーシング市場成長

格安SIM市場急拡大

IoT等企業のIT利用高度化

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定する当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加及び変動、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現
- 8) 持分法損益の変動

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <https://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp



Internet Initiative Japan